

マレーシア

インフレ高進が景気回復に冷や水

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■4～6 月期は高成長を記録

マレーシアの実質 GDP 成長率は 4～6 月期に前年同期比+8.9%と前期の同+5.0%から伸びが拡大し、力強い景気回復が続いた(右上図)。需要項目別では、GDP の約 6 割を占める民間消費が前年同期比+18.3% (前期同+5.5%)となり、景気回復をけん引した。4 月から飲食店・小売店の営業時間規制や収容人数制限が廃止されたほか、5 月には屋外でのマスク着用義務が撤廃される等、新型コロナに関する規制が大きく緩和されたことで消費活動が活発化した。輸出も前年同期比+10.4%と前期の同+8.0%から拡大した。電気・電子部品を中心に財輸出が同+7.4% (前期同+7.1%)と伸びを高めたほか、4 月からの入国規制緩和により外国人観光客が増加したことから、サービス輸出が同+49.1% (前期同+20.0%)と急拡大した。

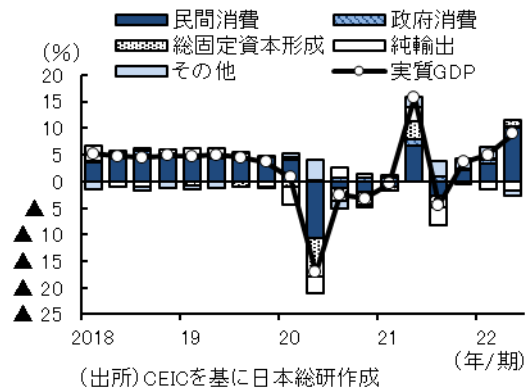
7 月以降も景気回復は続いている。流通業売上高(卸売と小売の合計)は 7 月に前年同月比+41.0%と高い伸び率となった。7 月の失業率は 3.7%と新型コロナ流行後で最低となり、良好な雇用環境が消費を下支えしている。9 月には屋内でのマスク着用義務も廃止される等、コロナに関する規制緩和が一段と進んでおり、対面型サービス業の本格的な回復が期待される。製造業の生産活動も活発化しており、8 月の製造業 PMI は 50.3 と景況感の分岐点となる 50 を 5 ヶ月連続で上回った。外需も底堅く、7 月の名目輸出(米ドルベース)は電気・電子部品や石油製品がけん引し、前年同月比+30.3% (前月同+29.7%)と高い伸びを維持した。

■インフレ抑制のために利上げを継続

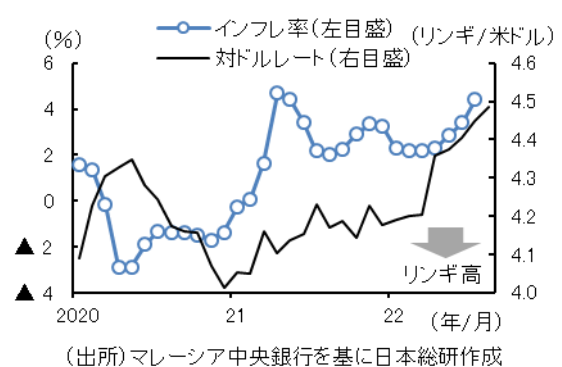
マレーシア政府は、エネルギーや食品価格の高騰を抑えることを目的に各種補助金を拠出している。この結果、今年の補助金総額は史上最高の 800 億リンギ(GDP 比約 5%)に達するとの見通しが示された。こうした措置にもかかわらず、インフレ圧力は抑えきれず、7 月の消費者物価指数は前年同月比+4.4%と前月の同+3.4%から伸びを大きく高めた。米国の大幅な利上げを背景に通貨リンギ安が進んでいることも、輸入物価の上昇を通じてインフレを加速させており、補助金の増加につながっている(右下図)。来年度予算では、財政の立て直しを目的に、補助金政策を見直す可能性が取り沙汰されており、インフレはさらに加速するリスクがある。

マレーシアの連邦議会下院は 2023 年 7 月に任期満了を迎えるが、イスマイルサブリ首相は前倒しで総選挙を実施する可能性を示唆している。当面は、選挙に配慮した現政権が国民の不満を和らげるためにインフレ対応を重視するとみられる。中央銀行も 9 月に 3 会合連続で 0.25%の利上げを決定する等、インフレ抑制スタンスを強めている。今後も追加利上げが確実視され、その結果、内需への下押し圧力が高まり、足元好調な景気は減速に転じると予想される。

＜実質GDP成長率(前年同期比)＞



＜インフレ率と通貨の対ドルレート＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。